

出資団体台帳

出資団体名	24.一般財団法人飛騨地域地場産業振興センター
-------	-------------------------

所管課	商工振興課
-----	-------

1. 出資団体概要 (令和7年4月1日現在)

①法人分類	公益・一般財団法人 ()		
②業務分類	商工 ()		
③主な活動範囲	その他 (飛騨地域内)		
④所在地	高山市天満町5-1-25		
⑤設立年月日	昭和58年7月15日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 1人	(非常勤) 13人
	正社員	(常勤) 3人	(内出向)
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者	理事長	
		役員	副理事長
		専務理事	
		理事	
		理事	
		理事	
		理事	
		理事	
		理事	
		理事	
		理事	
		理事	
		監事	
⑧資本金	20,000 千円		
	出資者	資産種別	出資額 出資割合
	高山市	出えん金	5,500千円 27.5%
	他自治体	出えん金	5,500千円 27.5%
	その他	出えん金	9,000千円 45.0%
	【備考】		

⑨設立目的	<table border="1"> <thead> <tr> <th>定款に掲げる主な事業内容</th> <th colspan="2">現在の実施の有無</th> <th>主な受益者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新商品又は新技術の開発研究に関する事業</td> <td>実施</td> <td>理由 ()</td> <td>事業者</td> </tr> <tr> <td>教育、研修及び実習に関する事業</td> <td>実施</td> <td>理由 ()</td> <td>事業者</td> </tr> <tr> <td>情報の収集及び提供に関する事業</td> <td>実施</td> <td>理由 ()</td> <td>観光客</td> </tr> <tr> <td>経営相談及び情報交流に関する事業</td> <td>実施</td> <td>理由 ()</td> <td>事業者</td> </tr> <tr> <td>伝統産業の振興に関する事業</td> <td>実施</td> <td>理由 ()</td> <td>事業者</td> </tr> <tr> <td>見本市、展示会等の開催に関する事業</td> <td>実施</td> <td>理由 ()</td> <td>事業者</td> </tr> <tr> <td>共同宣伝・紹介、需要の開拓に関する事業</td> <td>実施</td> <td>理由 ()</td> <td>事業者</td> </tr> <tr> <td>飛騨地域地場産業振興センターの設置及び管理運営に関する事業</td> <td>実施</td> <td>理由 ()</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>理由 ()</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>理由 ()</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無		主な受益者	新商品又は新技術の開発研究に関する事業	実施	理由 ()	事業者	教育、研修及び実習に関する事業	実施	理由 ()	事業者	情報の収集及び提供に関する事業	実施	理由 ()	観光客	経営相談及び情報交流に関する事業	実施	理由 ()	事業者	伝統産業の振興に関する事業	実施	理由 ()	事業者	見本市、展示会等の開催に関する事業	実施	理由 ()	事業者	共同宣伝・紹介、需要の開拓に関する事業	実施	理由 ()	事業者	飛騨地域地場産業振興センターの設置及び管理運営に関する事業	実施	理由 ()	その他			理由 ()				理由 ()	
定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無		主な受益者																																												
新商品又は新技術の開発研究に関する事業	実施	理由 ()	事業者																																												
教育、研修及び実習に関する事業	実施	理由 ()	事業者																																												
情報の収集及び提供に関する事業	実施	理由 ()	観光客																																												
経営相談及び情報交流に関する事業	実施	理由 ()	事業者																																												
伝統産業の振興に関する事業	実施	理由 ()	事業者																																												
見本市、展示会等の開催に関する事業	実施	理由 ()	事業者																																												
共同宣伝・紹介、需要の開拓に関する事業	実施	理由 ()	事業者																																												
飛騨地域地場産業振興センターの設置及び管理運営に関する事業	実施	理由 ()	その他																																												
		理由 ()																																													
		理由 ()																																													
⑩地域の関わり	<p>地場産業振興のための事業を推進することにより、技術開発センター、研修・実習センター、展示センター、情報センターとしての機能のほか、観光と地域産業との接点の場としての機能を有している。</p>																																														
⑪市民の関わり	<p>地域住民のコミュニティ形成や文化創造活動の場として寄与している。</p>																																														
⑫経緯	<p>出資時の状況 S59 地場産業振興施設建設事業を実施する特定法人（一般財団法人飛騨地域地場産業振興センター）は、地場産業振興施設建設事業の対象地域内の全市町村による出資または出えんが要件となっており、趣旨に賛同のうえで出えんした。</p> <p>その後の経緯 近年、建築物の老朽化による修理費の増高や、県補助金の削減の方向がしめされるなどの状況があることから、令和3年度に当センターの今後の在り方に関する検討委員会（経営検討委員会）を設立し、今後の財団のあり方について協議を行い、環境の変化や地域経済の動向に注視し、必要に応じた見直しを今後も行っていくこととした。</p>																																														

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による関与の必要性	民間による代替性	事業の採算性
飛騨・暮らしの工芸品展示会事業		団体事業	伝統的工芸品やガラス、染物、竹細工等の市内工芸品の全国的知名度・認知度を高めるため、さんちかホール(神戸市)で開催された展示会へ出展	赤字	有	無	無
飛騨の伝統的工芸品展		団体事業	飛騨春慶、飛騨一位一刀彫、陶磁器(小糸焼・渋草焼)を市民や観光客に広く紹介する展示会を飛騨高山まちの博物館で開催	赤字	有	有	無
地場産品普及開拓事業		団体事業	飛騨地域で製造された製品の普及と販路開拓を目的に、青山スクエアで開催された見本市へ出展	赤字	有	無	無
飛騨地域ものづくり技能向上研修		団体事業	飛騨地域の優れたものづくりのPRを目的に、地場産センターにおいて企画展を3回開催した	赤字	有	有	無
販売促進研修		団体事業	市内事業者向けに販売力向上を目的としたPOP講座を開催	赤字	有	有	無
飛騨の味まつり		団体事業	飛騨地域で生産される食料品の周知と需要促進、販路拡大を図ることを目的に、年2回開催	赤字	有	無	無
親子伝統的工芸品体験教室		団体事業	伝統的工芸品である一位一刀彫の理解とものづくりへの関心を高めることを目的に、夏休みを利用して親子による一位一刀彫の体験教室を実施	赤字	有	有	無
地域活性化促進事業		団体事業	飛騨地域観光客誘致推進事業への支援(負担金)	赤字	有	無	無
飛騨のクラフト販路開拓事業		団体事業	クラフト作品が集積された産業として発展するよう、飛騨世界生活文化センターで開催された、飛騨の家具フェスティバルに出展した。	赤字	有	有	無
伝統工芸後継者育成インターンシップ事業		団体事業	伝統工芸の後継者を育成するためにインターンシップ事業を実施した。	赤字	有	無	無
広小路駐車場管理	○	指定管理事業	☞「継続」	黒字	有	有	有

3. 財務状況

(1) 貸借対照表		(令和3年3月31日現在)			(令和4年3月31日現在)			(令和5年3月31日現在)			(令和6年3月31日現在)			(令和7年3月31日現在)		
項目	A	令和2年度 第 期		令和3年度 第 期		令和4年度 第 期		令和5年度 第 期		令和6年度 第 期		令和7年度 第 期				
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減			
資産の部合計	A	111,193 千円	12.6 %	107,816 千円	▲3.0 %	123,759 千円	14.8 %	122,869 千円	▲0.7 %	118,889 千円	▲3.2 %					
流動資産	B	10,446 千円	9.3 %	10,825 千円	3.6 %	12,592 千円	16.3 %	15,340 千円	21.8 %	14,068 千円	▲8.3 %					
固定資産	C	100,747 千円	13.0 %	96,991 千円	▲3.7 %	111,167 千円	14.6 %	107,529 千円	▲3.3 %	104,821 千円	▲2.5 %					
繰延資産																
負債の部合計		15,871 千円	64.6 %	15,865 千円	0.0 %	16,054 千円	1.2 %	19,625 千円	22.2 %	20,001 千円	1.9 %					
流動負債	D	3,423 千円	146.8 %	1,451 千円	▲57.6 %	3,879 千円	167.3 %	5,509 千円	42.0 %	4,933 千円	▲10.5 %					
(うち借入金)	E															
固定負債		12,448 千円	50.8 %	14,414 千円	15.8 %	12,175 千円	▲15.5 %	14,116 千円	15.9 %	15,068 千円	6.7 %					
(うち借入金)	F															
純資産の部	G	95,322 千円	7.0 %	91,951 千円	▲3.5 %	107,704 千円	17.1 %	103,244 千円	▲4.1 %	98,888 千円	▲4.2 %					
資本金		20,000 千円	0.0 %	20,000 千円	0.0 %	20,000 千円	0.0 %	20,000 千円	0.0 %	20,000 千円	0.0 %					
利益剰余金等		75,322 千円	9.1 %	71,951 千円	▲4.5 %	87,704 千円	21.9 %	83,244 千円	▲5.1 %	78,888 千円	▲5.2 %					
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無	無	-	無	-	無	-	無	-	無	-				
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上	85.7%	▲5.0 %	85.3%	▲0.5 %	87.0%	2.0 %	84.0%	▲3.4 %	83.2%	▲1.0 %				
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上	305.2%	▲55.7 %	746.0%	144.5 %	324.6%	▲56.5 %	278.5%	▲14.2 %	285.2%	2.4 %				
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下	105.7%	5.6 %	105.5%	▲0.2 %	103.2%	▲2.1 %	104.2%	0.9 %	106.0%	1.8 %				
	借入金依存度 (A/E+F)	目標：前年比較減	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%					

(2) 損益計算書		(令和2年4月1日～令和3年3月31日)		(令和3年4月1日～令和4年3月31日)		(令和4年4月1日～令和5年3月31日)		(令和5年4月1日～令和6年3月31日)		(令和6年4月1日～令和7年3月31日)	
項目	期	令和2年度 第 期		令和3年度 第 期		令和4年度 第 期		令和5年度 第 期		令和6年度 第 期	
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
営業収益		64,663 千円	15.3 %	52,177 千円	▲19.3 %	77,164 千円	47.9 %	58,452 千円	▲24.2 %	58,347 千円	▲0.2 %
営業費用		64,638 千円	15.4 %	52,129 千円	▲19.4 %	76,732 千円	47.2 %	58,238 千円	▲24.1 %	58,045 千円	▲0.3 %
(うち売上原価) (対営業収益比率)			(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)
(うち人件費) (対営業収益比率)		(22,047 千円)	(34.1%)	(22,253 千円)	(42.6%)	(22,649 千円)	(29.4%)	(22,960 千円)	(39.3%)	(23,378 千円)	(40.1%)
〈営業損益〉		25 千円	▲60.9 %	48 千円	92.0 %	433 千円	802.1 %	213 千円	▲50.8 %	302 千円	41.8 %
営業外損益		48 千円	125.9 %	113 千円	135.4 %	▲116 千円	▲202.7 %	▲197 千円	▲69.8 %	▲273 千円	▲38.6 %
〈経常損益〉		73 千円	160.3 %	161 千円	120.5 %	316 千円	96.3 %	16 千円	▲94.9 %	28 千円	75.0 %
〈当期純損益〉		73 千円	160.3 %	161 千円	120.5 %	316 千円	96.3 %	16 千円	▲94.9 %	28 千円	75.0 %

〈評価分析〉 公益事業会計、収益事業会計（会館運営会計・駐車場会計）を有している。公益事業会計の事業内容は地場産品のプロモーションが中心であり、ほぼ収益性を有していないことから、県や市等の補助金を20万円近く充当している。会館運営事業についても純粋な貸借収入額だけでは定期的に発生するメンテナンス料も賄えない状況にある。駐車場運営事業は唯一補助金収入に頼らず運営している事業になるが、駐車可能台数が限定的な割に人件費等の固定費が高く収支は均衡している。毎年の補助金収入により純資産が増加しているため安全性は高く、短期支払い能力も非常に高い。

4. 市の財政的関与

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出資金(出えん金)	5,500 千円	5,500 千円	5,500 千円	5,500 千円	5,500 千円
負担金、補助及び交付金	21,945 千円	20,937 千円	26,234 千円	23,134 千円	23,150 千円
指定管理料					
その他					
備考	【補助金額 内訳】 R6 総合振興事業補助金2,618千円、活性化対策事業補助金1,272千円、振興事業推進費補助金9,560千円、運営費補助金9,700千円 R5 総合振興事業補助金2,618千円、活性化対策事業補助金1,272千円、振興事業推進費補助金9,544千円、運営費補助金9,700千円 R4 総合振興事業補助金2,618千円、活性化対策事業補助金1,422千円、振興事業推進費補助金7,200千円、運営費補助金9,700千円、整備費補助金5,294千円 R2-R3 総合振興事業補助金5,735千円、活性化対策事業補助金3,384千円、振興事業推進費補助金21,600千円、運営費補助金29,100千円、整備費補助金4,000千円				

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・長年の事業で蓄積した市域を超えた地場産業事業者とのネットワーク ・市内中心部に位置し、観光客・市民の双方をターゲットにすることが可能な駐車場の運営
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資源の不足 ・補助金無しでは成り立たない低収益な事業形態（貸館事業を含む） ・建築物の老朽化に伴う定期的な改修費用の発生 ・限定的な駐車場の駐車可能台数
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市や関係団体と連携したセンターの在り方の検討委員会の設立 ・市内経済の低迷による地場事業者の支援機関へのニーズ増加 ・伝統的工芸品等の魅力のPRと販路開拓
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸職人の担い手不足が大きな課題となっている。 ※課題の解消に向けインターンシップ事業が行われている。
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> ・公益事業は地場産品のプロモーションや人材育成支援等が中心であり収益性にかける。また、商工会議所等の他機関との棲み分けも課題の一つである。地元事業者とのネットワークや職員の行動力といった強みを活かしながら進めていくことが必要と考える。 	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率は、83.2%と高く経営面は健全である。観光客数の増加とともに人件費等の固定費削減によって収支改善の可能性はある。 	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・センターの建物は市有地上に立地しており、老朽化が進み更新時期を迎えている。 	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・公益事業の展開にあたっては、他団体との連携やオペレーションの改善、人工のかからない事業内容への見直しによる人員体制の強化を図る必要がある。 	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		-	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)			